

## 【研究ノート】

# 戦後日中関係と中国外交官（その1）

別 枝 行 夫

はじめに

1. 新中国成立後の日中関係——民間団体の役割
2. 中国の対日外交と外交官
3. 丁氏に聞く
  - (1) 少年時代から清華大学卒業まで
  - (2) 中華人民共和国建国後
  - (3) 文化大革命と中国外交
  - (4) 日中国交回復と「日本組」
  - (5) 文革の終息——対日関係者の復権

小括

はじめに

本論で明らかにしたいことは中国の外交官が、中国の政策決定にどのような役割を果たし、また日中関係でどのような位置づけがあったのかという点である。これまでの日中関係研究では「中国の」外交という時には例えば毛沢東の戦略、これを補佐した周恩来の戦略、戦術——に焦点が当てられることが多かった。また、事実、外交の大きな意思決定は集団によってよりも最高指導者に圧倒的に担われる傾向が見られた。ただ、そのような傾向は中国のみの現象ではなく、日本外交も非日常的決定については同様の傾向を持っている。したがってここでは彼我の相違点を強調することが目的ではなく、これまで言及されることの少なかった中国外交官の活動実態に着目し、そこから何らかの特徴を抽出することに力点を置く。紙幅の制約から前後2回に分けて掲載するため、一部構成を入れ替えている。具体的には（その1）では、中国における「民間団体」に着目し、政府の外交担当部門との相互関係を示した上で、老外交官への聞き取りをもとに外交官の具体的行動態様を分析する。（その2）では引き続きもう1名への聞き取りを取り上げたのち、戦後日中関係における中国外交官の役割と位置づけに一定の理論化を試みる。つまり、最初に理論構成を提示しこれを検証するのではなくその逆の順をとった。なお、人名録は本来（その2）終了

後に附すべきであるが、2名の外交官の証言には数多くの外交関係者が登場するため、読者の便を考慮して今回の文末に附した。

戦後日中関係はその始まりにおいて既に幾つかの特殊な条件を強いられていた。もちろんその第一は、中国が日中戦争およびアジア太平洋戦争の相手国であり日本は敗戦国であったことである。第二は日本が連合国（実質は米国であった）の占領下にあったため外交権を喪失していたことである。

1949年10月1日、中国大陸に「中華人民共和国」が成立した。しかし台湾には大陸から亡命した蒋介石の「中華民国」が存在し、両者は何れも自らが中国の代表であると主張していた。当面中国が統一されるとは思われず、しかも東西冷戦がその姿をはっきりさせる過程で日本は「中華人民共和国」か「中華民国」の何れを「中国」として選択するのかの権限をもち得なかった。51年9月1日サンフランシスコにおいて対日講和条約が日米安全保障条約と組み合わされた形で調印され、翌52年、日本はようやく独立を回復したものの、その最初の外交選択が「日華平和条約」（日台条約）であったことはきわめて皮肉であったといえよう。この間、50年6月に朝鮮戦争が勃発したために、吉田茂内閣の選択肢はたしかに限定されたものにならざるを得なかったのであり、中ソを除外した講和条約にたどり着いたこと、その中国とソ連は日本を仮想敵国と定めた「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結していた。こうした国際環境の延長上に日華平和条約が論理的帰結として待ち受けていたのである。

## 1. 新中国成立後の日中関係——民間団体の役割

ここで改めて中国（中華人民共和国：以下特別に断らない限り同様）建国以降の時の流れを整理してみよう。すでに新中国の発足に先立つ49年5月、日本の中小商社は在日華僑とかたまって「中日貿易促進会」<sup>1)</sup>を設立していた。これに呼応して同月超党派の国会議員からなる「中日貿易促進議員連盟」<sup>2)</sup>も発足したのである。6月には「中日貿易協会」<sup>3)</sup>も設立され、先の「中日貿易促進会」は8月に「第1回全国総会」を開催した。中国建国のちょうど2ヶ月前の出来事である。6月に、通産省は「対中共貿易取扱要領案」を作成して、こうした流れを後押ししたのである。

一方、中国では49年1月末、人民解放軍が北京に入城し、華北の支配を確立すると共に全国統一に向けて動き出していた。日本国内の動きに対応して6月20日の新華社電は「速やかに対日講和条約を準備せよ」との時評を発表した。内容的には日本の対中賠償を停止しようとする米国の「陰謀」に反対し、ポツダム宣言に則った戦後処理を行えとするものであったが、加えて日本の非軍国主義化と民主化の実現を支援すると述べた。中国側は、建国の1ヶ月後すなわち11月に日本の稲垣平太郎通産相が参議院の経済安定委員会の席で「日中貿易の正常化が徐々に実現することを希望する」と答弁したことに関心を寄せ、すぐに報道した。50年早々には中国が大豆を15000トン輸出し、日本が印刷用紙、印刷用イ

ンク、紡績関係機械部品を輸出するバーター貿易がまとまった。中日貿易協会が大豆貿易関係者を中心に構成されていたことに応えたものである。同年4月末参議院で緑風会の帆足計らが「中日貿易促進に関する決議案」を提出し可決されたことを受けて中国側も日中貿易の拡大に積極的であった。

ところが50年6月朝鮮戦争が勃発したのであった。10月、中国義勇軍が参戦し事態は完全に一変した。7月にココム<sup>4)</sup>の対中国適用が決定され、12月には米国政府が対中輸出全面禁止を声明し、日本政府もこれに追随せざるを得なくなった。これまで対中貿易に積極的であった通産省をして「戦略物資禁輸強化措置」を発表せしめたのである<sup>5)</sup>。

以上の条件下で日本と中国の関係は民間の交流という体裁を取って進行した。ただし、ここでいう「民間」は多分に便宜的表現である。戦後日中関係の改善に自由民主党（以下：自民党）内の「親北京派」、野党勢力、あるいは各日中貿易団体が寄与したことは広く知られているが、波多野勝によれば「それが顕著なのは60年代であり、むしろ50年代は戦後経済復興を旗印に超党派議員連盟が、冷戦体制に風穴を開けようとした点に注目する必要がある」したがって「日中問題は自民党対野党の枠ではなく、むしろ関係改善に慎重な政府対超党派勢力という図式を前提に」観察する必要がある。日本の独立回復まで外交上の自由を奪われて来た吉田首相は、51年9月、平和条約調印を終えて帰国した翌月「中国の出方次第では、例えば、上海に在外事務所を置くことも可能である」と発言した。しかし、この発言に驚愕した米政府はダレスを特使として日本に派遣、結局吉田は12月に国民政府を重視する旨を謳ったいわゆる「吉田書簡」（第1次）<sup>6)</sup>を米政府に提出するに至る。たしかに、これ以降日本政府の対中政策は米国の意向を反映した消極的なものとなっていった。しかし、政府部内がなべて対中消極策で一致していたわけではない。外務省が、日華条約の存在や「北京政権」（中国）の侵略性を指摘し、岡崎勝男外相が「自由国家群の足並みを乱すようなことは考えていない」と言明したのに対し、通産省は対中貿易団体の動きを背後で支持し戦前の対中貿易の盛況を少しでも復活したいと考えていた。したがって、日本政府が建前上対「中共」貿易を制限する中で、通産省は民間団体の動きに支援を与えつづけた。

中国側の事情は日本とは異なっていた。中国共産党指導下の国家体制であり、民間の名義を名乗る団体であっても、全ては党・国家の指導を受けており、相手によって国家機関が前面に出る場合と民間組織を用いる場合とを使い分けていた。外交の局面において「民間」組織の代表格が「中国人民外交学会」<sup>7)</sup>であり、この組織は、建国直後の49年12月政務院総理である周恩来が提議して設立された政府後援の民間団体である。主たる任務は国家の外交活動を側面から支援すべく海外から来訪する民間人士及び政党人——例えば日本からの場合、日本社会党の議員などは多くの場合この「学会」が接受した。50年代から60年代にかけて米国による中国封じ込めが強化される中、中国政府以外の名義で外国人や外国の団体を迎え入れる組織が必要であったということである。さらに「中国人民対外文化協

会」<sup>8)</sup>が挙げられよう。54年5月に設立されたこの組織もまた政府後援の民間団体であり、主として文化・芸術分野に重点を置いた交流が目的であった(この団体は66年に「中国人民対外友好協会」と名称を改めた)。こうした民間外交は50年代に周恩来が対日外交について「民間の頻繁な交流と協定の締結から着手し、両国関係を大幅に発展させていけば、最後は正常な外交関係の回復は自然に成し遂げられる」と語ったことに象徴されるようにとりわけ日本との関係で重要な意味を持っていた。

「民間」の中でさらに特殊なものに「中国紅十字会」<sup>9)</sup>がある。1904年に発足したこの組織は国際赤十字に加盟する中国の赤十字社である。基本的には世界の赤十字社と同様の活動を行うが、中国にあってはこれもまた政府・国家を前面に出さない方便として利用されることがあった。54年10月、新中国から公式には初の正式代表団として紅十字会の代表団一行10名が来日した。団長は李徳全(り・とくぜん=女性。国務院衛生部長兼紅十次会会長)であった<sup>10)</sup>。この来日は日本赤十字社(島津忠承社長)の招請に応えたものであった。これに先立つ52年12月の「北京放送」は新華社電として、中国に残留するおよそ3万人と推定される日本人の帰国に協力する旨を伝えた。日本の敗戦後まもなく中国で国共内戦が始まり、日本人の集団帰国作業は一頓挫する。日本が52年4月に「日台条約」を締結したことで中国側の態度も硬化していた。正式な接触ルートを失った日本で、この問題に関し中国との連絡役を果たしたのが日本赤十字社であった。赤十字社の社長島津忠承は50年夏にモナコのモンテカルロで開催された国際赤十字社連盟の役員会に戦後初めて参加した折、パーティの席で偶然李徳全と同席し、中国から未帰還の日赤看護婦300名余を含め、帰国を果たせないでいる日本人の状況を調査してくれるよう依頼した。これを受けて中国紅十字社は早速調査を開始したのである。上記52年の「北京放送」に応え日中友好協会<sup>11)</sup>は、日本赤十字社(島津忠承社長)・日中友好協会(内山完造理事長)・平和連絡会(平野義太郎代表)及び参議院・緑風会議員の高良とみ他7名を中国に派遣した。高良は52年6月に帆足計(緑風会)宮腰喜助(改進黨)とモスクワ経由で中国に入り、「日中民間貿易協定」を成就した立役者であった。貿易協定が吉田内閣の妨害工作を乗り越えて実現した経緯もあり、今回の残留日本人問題での高良の訪中に対し、日本政府はなかなか旅券を発給しなかった。結局出発予定日(53年1月)にようやく高良の旅券も発給され、訪中団は日本を出発することができた。こうして、北京で日本人帰還問題を始め、貿易交流等幅広い協議を行ったのである。この時代代表団一行を接受したメンバー(注記10参照)が、その後の日中関係において決定的な役割を果たすことになる廖承志(りょう・しょうし)以下の人々であった。つまり両国の団体共に公的性格が極めて強いが、建前上は「民間団体」として橋渡し役を務めたということができるのである。

## 2. 中国の対日外交と外交官

さて、中国の国内で対日外交の最前線をになった人々はどのような人々であったろうか。

既に述べたように、中国においては便宜的に民間の体裁を取っていても実質的には政府ないし共産党の指導下で活動した。例えば「中国人民外交『学会』」を名乗っていてもそのメンバーが外国人を接受するときには事実上外交官として行動していた。また、中国政府の高官や共産党幹部が外国を訪問する時に、特に相手国と国交がない場合には適宜「民間団体」幹部の肩書きを活用した。このような「使い分け」の実体や、彼らの具体的行動についてこれまで体系的に明らかにされたことはほとんどない<sup>12)</sup>。このことは一方では、彼らのその時点での肩書きがどうであれ、相手側例えば日本側がその実質を知悉して対応しているならばさして解明する必要もないこととも言えよう。しかし、新中国発足以降1972年の日中国交正常化の頃までは、しばしば交渉の席に相手側の実質が不明である人物が参加し、時にはその人間が交渉の重要な役割を占めることがあった。そこで、本研究では、中国で長年対日外交の最前線で活躍してきた老外交官に聞き取り調査を施すことで、これまで言及されることが少なかった中国外交の実質に接近しようと試みた。これまでに何人も的人物に面接調査を行ったが、今回はその中で日本の覚書貿易関係者や外務省の中国担当者には非常によく知られた人物である丁民（てい・みん）氏から得た証言を中心に構成することとした。質疑応答を一々採録すると煩雑なので、丁氏の回答を中心にして再構成してある。ただし、丁氏が用いた表現は原則として完全にそのままにした。本人や周辺人脈の生い立ちに触れた部分是对日外交関係者にある種の共通点を見出させるため、直接対日外交に関係ない個所もあえて採録してあることを予めお断りしておく。この回答の中に、中国の対日外交の実態が読み取れる部分も少なくないと思われる。また本紀要の次号に続編を掲載する予定であり、それとの比較及び全体を総合することで、中国外交研究の欠落部分が多少なりとも埋まれば良いと考えている。下線を施した中国人名は一括して文末に「人名録」を用意した。

### 3. 丁民氏に聞く

面接者：丁 民（てい・みん＝Ding Min）氏

1927年（昭和2年）1月瀋陽（旧・奉天）生まれ。

面接調査：1999年5月16日、於：北京・首都大飯店。面接日現在72歳。

#### (1) 少年時代から清華大学卒業まで

最初に丁民氏の生い立ちを聞いた。彼は中国東北部すなわち旧「満洲国」の瀋陽（当時の奉天）に生れた。家庭の経済環境はかなり恵まれていたようである。

丁民：南満洲鉄道株式会社<sup>13)</sup>（以下「満鉄」）は当時10校ほど小学校を持っていたが、その中の一つであり満鉄付属地の加茂（町）小学校に入学し日本語を修得した。その後5年制中学の3年生まで学んでから、奉天商業学校に入学した。15歳（42年）の時、一足先に上海に移り住んでいた家族のもとへ合流し、上海日本商業学校に編入した。

45年の日本敗戦までこの学校にいて、北京の清華大学に入学し経済学を学んだ。学制の変更などがあったが結局49年に清華大学を卒業した。清華大学の2級下に朱鎔基(しゅ・ようき)がおり、学生時代にも面識があった。当時清華大学の「有名女性」であった彭珮雲(ほう・はいうん)とは同期で——といっても彼女は何回も転部して何年も大学にいたのだが——あった。当時既に彼女は中共の地下組織のボスで非常にたくましく、私たちは蔭で「世界の××(女性の容貌をけなす表現)」と呼んでいたものだ。彭珮雲がのちに結婚する相手の王漢斌(おう・かんひん)もすでに北京の地下活動におけるボスの一人だったが、この二人とも在学中に知己となった。自分の在学中、家族は引き続き上海に留まっていたが父親が48年から台湾で商売を始めた。

父親はいわゆる資本家で、国民党であった。49年1月に北京が、4月には上海が解放されるが、この情勢を察した父親は1年前に台湾に移ったのである。

以上が、丁民氏の大学在学中までの生き立ちである。日本についての印象は「もちろん良くない」と語った。しかし「思うところあって」日本語は熱心に学んだという。「敵の言葉はよくわかるようになっていないといけないと思った」由である。ところで、後に「出身が悪い」(父親が資本家で国民党であった)ことから、子息である丁民氏自身がこのことを理由に迫害されたり嫌な思いをしたことがないのかを問うと、「家族とは早くに別々になったから……」と答えるのみで、多くを語らない。語りたくない事情があるように拝察された。

## (2) 中華人民共和国建国後

丁民：新中国が出来たちょうどその年に大学を卒業した私は、中央人民政府「新聞総署」<sup>14)</sup>に勤務した。新聞総署は建国後間もなく『新華月報』<sup>15)</sup>を創刊した。私の仕事は「新華通訊社」<sup>16)</sup>(新華通信社=略称:新華社)で外国人記者の管理を行うことだった。新聞総署は52年に「三反五反運動」<sup>17)</sup>で「反浪費」の槍玉に挙げられ、廃止されることになった。国家の経済情報を盗み取る「毒」だと烙印を押されたわけだ。私の関わっていた業務はこの後外交部<sup>18)</sup>の管轄下におかれることになった。結果から見ればこの三反五反運動のおかげで私は外交部の仕事をするようになったということだ。

日中戦争後、外交を担当したのは「中共中央外事組」で、組長は周恩来だった。新中国の成立により中央外事組は政務院(のち國務院)の外交部に衣替えし、周恩来総理が外交部長を兼務した。一方で中共(中国共産党)の中に「中央国際連絡部」<sup>19)</sup>——文化大革命後に正式名称が「中央対外連絡部」に変更された後「中連部」の略称で呼ばれることが多くなったのだが——があって、私たちの外交部の仕事とは別に意思決定を担当していたようだ。私たち「下っ端」は上司の指示で日本から来る客人の応接をしていただけで、外交部と中央国際連絡部の関係もよく分からないことが多かつ

た。

外交部内の「外事弁公室」では主任が陳毅（ちん・き）、副主任が廖承志だった。実際の中心は廖承志が担っていた。廖承志が構えた部屋が「廖弁公室」と呼ばれ50年代以降対日外交の実質はこの弁公室が担当していた。日中民間貿易協定や在華邦人帰国問題もここで処理されたのだ。

54年春インドシナ休戦を協議する「ジュネーブ会議」で周恩来が国際舞台に登場し、翌55年春の「バンドン会議」（アジア・アフリカ会議）では日本政府代表の高碓達之助や政府顧問の藤山愛一郎と初めての接触が持たれた。上述した紅十字会の代表団訪日などで日中関係は好転し、貿易も「民間」の名のもとに日本政府が「支持と協力」を約束することで順調に拡大した。しかし57年に岸信介内閣が成立すると岸自らが日台関係優先を公言、「積み重ね方式」も一頓挫し、日中貿易協定も58年3月「第4次協定」に調印したものの、日本政府は中国の通商代表部設置にあたり国旗掲揚を認めないことを通告し、中国側が強く反発した。やがて同年5月長崎で開催された日中友好協会主催の中国物産展会場に掲揚された中国国旗を右翼青年が引きずりおろす事件（長崎国旗事件）が発生し、日中関係は完全に断絶状態に入ってしまった<sup>20)</sup>。

60年代に入り、池田勇人内閣の下で日中関係は再び好転し、62年に「日中総合貿易に関する覚書」がまとまりいわゆる「LT貿易」<sup>21)</sup>が開始された。63年に中国側は東京・恵比寿に「中日備忘録貿易弁事処」を設置するが、これも“廖承志事務所”と呼ばれることになる。廖は同年「中日友好協会」の初代会長に就任、名実ともに対日外交の「顔」となった。この廖承志のもとに集められた対日外交スタッフの総称はしばしば「日本組」と呼ばれた。ただ、日本組は基本的には上記外事弁公室の「廖弁（弁公室）」の別名であったが、日中関係が困難な局面を迎えると、周首相の指示により廖承志の下にメンバーを20~30人に拡大した「もう一つの日本組」あるいは拡大版日本組が集められることがあったという<sup>22)</sup>。このもう一つの日本組について丁民氏は次のように語っている。

丁民：私は特に「もう一つの日本組」との名称を使うことはなかったし、もとより正式な組織の名称ではない。ただ肖向前（しょう・こうぜん）さん等はよくもう一つの日本組という呼び方を使っていた。外事弁公室の「日本組」は行政組織として存在しており、王曉雲（おう・ぎょううん）が組長をやるようになる。もちろんその上に廖公がいたし、最終的には周総理につながっていた。周恩来と廖承志の関係は古く、子供の頃からいつも周さんの後を廖さんがくっついて歩いたものだと周総理自身から聞いたことがある。さて、もう一つの日本組という言い方をするなら、それは非公式の組織で行政組織の日本組とはまた別だ。52年以降日中関係で大きな問題が起こったときに廖さんが召集する集まりのことを指している。文革が落ち着いてからは改めて

廖公が周さんの指示で、外事弁公室だけでなく、党中央——これには中央国際連絡部（文革後は党中央対外連絡部つまり「中連部」）も含んでいる——国務院、解放軍各部門の日本専門家を集めたグループのことだ。したがってメンバーは常に固定しているわけではなくて、それぞれの問題毎に増減があった。

「もう一つの日本組」については丁民氏も語る通り、メンバーの伸縮があり、組織として確立したものではなかったようだ。つまり廖承志が問題の性質に応じて中国の各部署にいる専門家を呼んできて討議などを行ったようである。もちろん既に登場した本来の「日本組」のメンバーがその中核をになった。特に王曉雲や肖向前らはもう一つの日本組を構成する場合にもいつも中心的に参加していたという<sup>23)</sup>。

丁民：やがて私は外交部・亜州司日本処（アジア局日本課）に移る。「平（ひら）」から始まって、日中国交回復（72年）の頃副処長、日中平和友好条約（78年）の頃は処長だった。そして81年から亜州司の副司長を務めることになった。

外交部で私の同僚や部下であった人々を挙げるなら、私の11歳歳下に現・外交部長の唐家璇（とう・かせん）がいた。当時、日本方面を充実させるために英語を2年以上（唐家璇は復旦大学で英語専修）学んだ者を日本処が引っこ抜いて北京大学で日本語を勉強させたのだ。この時は「人民助学金」という一種の奨学金を外交部が負担した。唐家璇の下で建物管理関係のアシスタントをしていた文遲（ぶん・ち）さんはこの前の大阪総領事で、今は中日友好協会の副会長だ。日中国交回復時の田中（角榮）さんと周恩来の通訳で有名になった王效賢（おう・こうけん）さんは私が日本処処長になった時副処長を務めた。その後私の次の次の代に処長になった人だ。

私の上司はといえば、王曉雲やその上に趙安博（ちょう・あんぱく又はあんぱく）がいた。1962年に始まる「LT貿易」の交渉は「L」の字の元になった廖承志がトップにいて、趙安博や王曉雲特に王曉雲が実質的な交渉にあたっていた。劉希文（りゅう・きぶん）は幹部だが中国対外貿易部の人間だから、この交渉全体の中心ではなかった。私は表に出ることはなく、交渉に参加するようになるのはLT貿易が不調となり「覚書貿易」に移行してからであった。

### (3)文化大革命と中国外交

丁民：文革の開始により中国外交は壊滅的打撃を受けた。毛沢東が文革を発動するちょうどその時に、日本共産党の宮本（顕治）代表団が来ていた。この時の毛沢東との会談が決裂して中共と日共はまもなく関係断絶ということになるのだが、私は接受を担当しなかったので詳しいことはわからなかった。劉遲（りゅう・ち）さんがこの件については詳しく知っているはずだ<sup>24)</sup>。



68年から始まる覚書貿易交渉は最初からほぼ全て参加した。ただ、覚書貿易の時期はプロ文革（プロレタリア文化大革命：以下「文革」）と重なっており——というよりも文革が始まったのでLT貿易がうまく行かなくなったわけだが——我々にもそのとぼっちは及んできた。私たちは毎日「友誼賓館」<sup>25)</sup>で『毛沢東選集』の翻訳——私は日本語——をやり、毎週水曜日だけ本来の「単位」（ダンウェイ＝仕事場）に戻って外交の仕事をするのが出来た。この時はしばらく趙安博や張香山（ちょう・こうざん）と一緒に仕事をしたことを覚えている。文革でまず批判の標的になったのは外交部関係で言えば陳毅と喬冠華（きょう・かんか）だった。私自身は吊るし上げられたり殴られたりということは一度もなかった。

覚書貿易が何とか続いたのはなんといっても周恩来の力だ。周恩来がいたから続いたのだ。68年には文革そのものは最初の峠を越えたが日中関係は相変わらずひどかった<sup>26)</sup>。その証拠が鮫島記者の追放事件だ<sup>27)</sup>。67年にも友好商社の駐在員がスパイ容疑で何人か捕まったが、68年の日経新聞鮫島氏の逮捕もスパイ容疑だった。結局69年に国外追放（日本帰国）ということになった。あの時、日本側では鮫島追放に対する報復措置として日本にいる中国人記者を追放することが検討されたが佐藤（栄作）首相がその声を握りつぶしたと聞いている。

私が覚書貿易交渉に比較的深く関わった70年、71年、72年は、この交渉の最後の3年間——72年秋には国交回復したわけだから——だった。70年は松村（謙三）先生がおいでになった最後の時だ<sup>28)</sup>。藤山愛一郎さんも一緒に来られた。この時は古井（喜実）さん達の覚書交渉が少し先に始まり、後から松村先生、藤山さん、田川（誠一）さんらが「松村訪中団」として見えた。私は松村先生、藤山さんの接待を主に担当した。

覚書貿易交渉では、日本側は古井さんが主に発言し、中国側では劉希文が応えた。劉さんは「中日備忘録貿易弁事処」代表の肩書きだが、もともと対外貿易部の人で、いわゆる「政治会談」の中心だった。政治会談というのは中国側が当時強調していた日本軍国主義復活批判に対して日本側はどう答えるか、あるいは佐藤内閣の姿勢に対する評価はどうかといった話で、貿易の中身に入る前にこの議論をえんえんやったのだ。貿易交渉の本体は徐明（じょ・めい）——この人も備忘録貿易弁事処の幹部——さんで彼が実質上の責任者だった。もう一人の幹部が巖夫（げん・ぶ）さんだ。田川さんの本<sup>29)</sup>を見ると呉曙東（ご・しょとう）がよく出てくるがこの人はむしろずっと下の人間だった。劉希文は交渉のとき「佐藤（首相）は米帝国主義に身を委ね、ソ連修正主義と結託し……」とか「沖縄返還はペテンである」なんてことが書いてある原稿を長々と読み上げるわけだ。聞いている日本側の人たちも参ったと思う。

松村先生といえば、71年の7月——いや8月だった——にお亡くなりになるんだがその年の3月藤山訪中団と覚書の交渉団がやって来て、交渉が——これもひどく難航

したんだが——終わって、人民大会堂で周総理主催のパーティが催された。周総理が挨拶の中で「覚書貿易の関係者は松村謙三先生と病気中の廖承志氏の名前を決して忘れてはならない」と言ったのだ。私は周総理のこの言葉に二つの点で感動した。一つは松村先生が病気で静養されていることへの配慮だ。先生が亡くなられたとき周総理の指示ですぐに弔電を打ったのだが、周恩来・廖承志の二人の名義になっているあの弔電は私が書いて送ったものなのだ。松村先生の葬儀<sup>30)</sup>には王国権（おう・こくけん）が参列した。王国権は中日友好協会副会長の名義で出かけたが、本来アメリカ担当の人で、日本でもあまりなじみはなかったのではないか。王さんが日本に到着した時、空港に竹下登官房副長官（のち首相）が出迎えに来た。これが当時、佐藤内閣末期の対中政策転換を模索する動きの象徴だったと思う。葬儀では佐藤首相が王国権に歩み寄り握手する場面もあった。王国権が帰国して人民大会堂で待つ周首相に報告に行くとき私もついていったことを思い出す。

もう一つは、文革が始まって間もなく公式の席から姿を消した廖さん——私達は「廖公」（リャオ・ゴン）と親しみをこめて呼んでいたんだが、廖公は周総理の特別の配慮で中南海<sup>31)</sup>の一角に住まいを与えられていた——その廖さんの消息を日本側の人たちは皆非常に知りたがっていた。そこで周総理は「病気中の」という言い方ではあったが「大丈夫ですよ」と伝えたこと、これが本当に嬉しかった。その後で周総理は「廖さんは心臓の病気です」と付け加えていた。私達はもちろん、廖公が文革で日本との深い関係から攻撃の対象になったものの、周総理がその身柄を保護していたことや、文革もようやく收拾の段階が近づいて、廖さんがどうやら無事だったという話を知っていたけれども、日本側に話すことは出来なかったのだ。

それから、71年3月のあのパーティの席で周総理が話をしたことで、その当時はよく意味がわからなかったけれど、とても重要なことがあった。それは、総理が挨拶が終わって座ってから突然藤山さんに、「アメリカは他の国のことなど関係ない、日本は気がついてみたらアメリカに追い越されていたということになるかもしれません」と話したのだ。夕食会が始まる前にも周総理は田川さんに向かって急に「ニクソンの外交教書が数日前に発表されたがもう読みましたか？」と訊ねたのだ。田川さんが「いえ、読んでおりません」と答えたら、しばらくヴェトナム戦争の話などが出て、総理が笑いながら話をしたのが印象に残った<sup>32)</sup>。あとでわかったことだが、周総理はパキスタンやルーマニアのルートを使ってキッシンジャーと連絡をとっていたが、71年の年明け以降それが急速に進んでいたのだ。「ニクソンの外交教書」の話といい、「アメリカに遅れるな」という話といい、どちらも日本側にヒントを与えたんだ。この直後の3月末から例の「ピンポン外交」が始まって、周さんのヒントが現実のことになり、そして夏の「ニクソン・ショック」に続いていったわけだから……。

私の上司に章文晋（しょう・ぶんしん）という人がいる。対外友好協会<sup>33)</sup>の会長を

最後に91年に亡くなった人だが、この米中接近の時に外交部アジア司の副司長になった。彼はもともとアメリカ通で、周総理がアメリカの要人と会見するとき、通訳を務めた人だ。その人が何でアジア司の幹部になったのか当時は意味がわからなかったけれども——章文晋はキッシンジャーの北京秘密訪問の時にパキスタンまで彼を迎えに行ったんだ<sup>34)</sup>——つまりそういうことだったのかと——章文晋は天津の大資本家の息子で、中学時代にはドイツの学校に行っているし、廖承志とそこから面識があったという。廖公は海員組合の仕事でドイツに行っていたのだ。章さんは早くから英語を勉強して重慶時代にはもう周総理の通訳をやっていた。エドガー・スノーとの通訳も章さんだ。大学は清華大学でさらに英語の勉強をしたらしい。キッシンジャーが「彼の英語力はおそろしいほどだ」と語っている。廖公は言葉の天才で英語、フランス語、ドイツ語……日本語は日本人よりうまいというし……その廖さんが章文晋に目をかけたんだ。章さんは文句も言わず本当によく働く人でアジア司の激務をこなしていた。まあ、一番上にいる周総理や廖さんが誰よりも働く人だったから下の者も働かざるを得なかったのだけれども。

アメリカがベトナム戦争を終わらせるために中国との和解を求めたことは、中国にとってもアメリカ・ソ連の二正面を敵に回す恐怖感を払拭する最大の機会であった。アメリカが、この機会に日米安全保障条約（以下：日米安保）に新しい解釈を加えたということが言われる。それがいわゆる「瓶のフタ」論<sup>35)</sup>である。中国もそれまでの日米安保全面否定から安保容認さらには「日米中連携」を展望した日米安保積極肯定まで進んだとってよいだろうか。

丁民：いわゆる「瓶のフタ」論が最近よく言われるようになったが、アメリカの思惑はともかくとして、私は周総理が日米安保を積極的に肯定したはずはないと今でも考えている。要は台湾を日米安保の範囲から除外することが目的であった。ただ、周恩来はかねてから独立国は当然軍事力を保持して自国の独立を守るべきであると日本からの客人に伝えてきた。私が立ち会った経験で言えば、周首相と日本社会党代表団の会見で——曾我祐次さん<sup>36)</sup>に聞いてもらえばわかるが——「非武装中立なんてありえない」と繰り返し話している。

#### (4) 日中国交回復と「日本組」

中国側の外交担当者たちは1960年代末以来、日本国内で国交回復に向けた動きが活発化してきたことを知っていた。一方で、自民党内の議論はまだまだ消極論が多く、何より首相の佐藤栄作の発言や行動はいわゆる「日本軍国主義復活批判」を裏付けるようなものばかりに思われた。しかし、丹念に観察を続けると、自民党首脳発言にも微妙な変化が生じていることに中国の外交担当者は気がつき始めた。

丁民：一番はっきりしたなと感じたのは中曽根康弘が国交正常化を支持する発言をし始めたことだ。私達中堅幹部のレベルには毛主席や周首相の考え方が直接伝わってくる訳ではなく、上司の指示に従って情報を集めたり、日本から来る客人の接受をする毎日の中から変化を感じるということだった。佐藤首相が沖縄返還を最後に引退することが伝えられ、次の首相が話題になり始めても、それがすぐに国交回復に結びつくとは思えなかったのだ。

文革が始まってしばらくは廖承志も健在であったので私（丁民）もしばしば中南海の廖公の家に呼ばれて行った。元の外事弁（公室）の部屋の近くだった。しかしその内に造反派による吊るし上げが始まった。造反派はどんな部署にもいたが、外事関係の部署にも「元気」なのがたくさんいた。前にも話したように私自身は幸い攻撃の対象にはならなかった。比較的下っ端であったことが幸いしたのだろう。廖公が攻撃され始めたのは66年の後半くらいからだった<sup>37)</sup>。この頃から廖公ではなく周総理に直接中南海に呼び出されることも多くなった。私の上司である陳抗（ちん・こう）さんが元気なときは彼が、彼が「病氣」<sup>38)</sup>の時には私が中南海に出向いた。廖公と直接面会することは出来なくなったが、秘書の申さんとはよく会って廖公の様子を聞いていた。

党中央のことは我々にはなかなか窺い知れなかったが、中央国際連絡部は文革が始まって暫くして、67年には正式な活動ができなくなったようだ<sup>39)</sup>。中央対外連絡部という名称に変更されたのは71年で耿飈（こう・ひょう）さんが外国から戻ってきて（注・アルバニア大使）部長になった。日本担当の副部長は張香山だった。

張香山も文革で全く批判されなかったわけではない。やはり日本関係を長くやっていたから……。機構上で言えば外交部における廖承志と対等の立場、まあ廖公より7歳ほど歳下だから後輩だけれども——私から見ると7歳先輩だ——もともと寧波の出身だが（文人墨客の多い）紹興人と自分では名乗っていた。周りの人たちも「紹興師爺（シャオシン・シーイエ＝紹興先生）」と呼んでいた。秀才で、短気で筆が立つ人で普通は部下に書かせる文書も、任せておけないといって自分で書いてしまうようなところがある。一昔前で言えば王稼祥（おう・かしょう）というところ——つまり頭の切れるエリート——ということだ。その王稼祥が初代ソ連大使をした時の部下で、だから最初はロシア担当だったが——その後王さんは外交部副部長になるのだが——王稼祥のラインにいて、周首相の直接の部下にはなかったことがない。王さん自身は文革で迫害を受けるが、張香山は大きな難は逃れたのかもしれない。対日関係者の多くが文革つまり覚書貿易交渉の頃に「五・七幹部学校」<sup>40)</sup>に送られて労働させられたが張香山についてはそういうことは聞いたことがない。張香山の父親という人は教育評論家で古くから鄧小平と一緒に仕事をしたそうだが、かなり偉くなって、最後は台湾で殺されたと聞いている。張香山自身は天津中日学院で左翼文学運動をしていたが中退して1930年代半ばに日本留学して東京高等師範で勉強したそうだ。ロシア語が出来

たこともあって彼はマルクス・レーニンの著作を全部原書で読んでいた。文革で若い「元気」なのに批判されたときいちいちマルクスの原著ではこうこう、レーニンの言葉ではこうだといって論理的に相手を打破したという。そういうところにも短気な「切れ者」らしさが出ている。張香山は記録を完璧に残すことでも知られている。中国では仕事上の記録は「紀要室」（各单位——職場——毎にある文書室）で保管され一年分の日記類は年末に全てそこに返却するのだが、彼は同じ日記をもう一つつけて残していたのだ。この前も触れたが、文革開始の時期にちょうど訪中していた日本共産党宮本訪中団が毛主席ともめて結局日中両共産党の関係が断絶したが、そのときの詳細な記録も張香山は残していた。文革の10年間で中国の公式記録はそのかなりの部分が失われたのに、彼が記録していたものは難を免れたのだ。張香山の著した『日本』は名著だといわれたし『郭沫若伝』も立派な本だ。彼こそ中国のエリート官僚といって良いと思う。

張香山氏は日本の対中関係者に知己が多い。彼については日本では総じて「いつも陽のあたるところを歩いてきた」と評価されている。

#### (5) 文革の終息——対日関係者の復権

丁民：廖公が中日友好協会会長の名義で正式に復権するのは72年つまり国交回復の年だが、その前年の71年夏ごろには事実上復権し『人民日報』にも廖承志の名前がよく出るようになった。相変わらず党や外交部の主要なポストには「造反派」の連中が座っていたので廖公も正式に表舞台に出ることはできなかった。そんな時に先ほど話したように71年3月の藤山訪中団の歓送宴で周総理から廖承志健在の話が出たというわけだ。文革も落ち着いてきて71年には対日活動が急速に活発になる。ところがもともと対日関係を担当した重要な人々がほとんど下放されて、不在になってしまったから事情を知っているものが殆どいないという状態だ。日本から政界・財界の友人達が次々中国にやってくるがその接待も満足に出来ない。王曉雲も孫平化（そん・へいか）も肖向前も皆労働に出されていた。彼らは仕事ができなくなってから五・七幹部学校に送られていた。日中関係の資料や、担当の人間は皆外交部の管理下に置かれるようになったのだ。周恩来は以前は日本関係の文書は直接自分のところに持ってこさせて見ていたんだが、この頃まだ林彪が健在だったから、様々な干渉もあり、周首相は「自分のところに送る文書はまず外交部を通せ」と指示した。さあ、対日関係を重視するということになり、造反派の若い幹部達は仕方なくなってまず王曉雲を復権させたのだ。71年3月に日本を訪問した中国卓球代表団の副団長という名目だった。日本で「王曉雲旋風」を巻き起こし、中米関係の重大な転機になった「ピンポン外交」<sup>41</sup>を進めたのも彼だ。

この時体育部が——当時体育部は軍の管轄下に置かれていた——「卓球代表団のメ

ンバーは以下の通り」と名簿を上げてきた。見ると「造反派」の連中の名前がズラッと並べてある。で、これが周総理のもとに送られ、暫くして戻ってきた文書を見ると王曉雲の名前がスルッと放り込んであった。その他に、もちろん日本へ行ったわけではないのだが「顧問」の名目で廖承志・張香山の名前まで付け加えられていた。これには日本の外務省もびっくりしたと後で聞いた。

文革で無傷だった姫鵬飛（き・ほうひ）や韓念竜（かん・ねんりゅう）は日本通ではなかった。そのことを周総理は大変不安に思っただけで王曉雲の復権を図ったのだ。周総理直々の指示だから造反派の連中もこれには抵抗できなかったのだ。

王曉雲さんといえば忘れられないことがある。王さんは83年に（東京）麻布の（中国）大使館で亡くなったんだ。宋之光（そう・しこう）氏が日本大使のときだ。6月1日が大使館の「プール開き」で、もともと王さんは心臓に病気があったのに、その日泳いで心臓を傷めた。大使館のすぐ横が消防署で、すぐに連絡して広尾の赤十字病院に運んだ。でも結局翌6月2日に王さんは亡くなってしまった。心臓破裂だった。王さんはそれまでの2～3年間に中国と日本で4回倒れているのに……。心臓の縫合が間に合わなかった……。

2日の日は遠藤三郎<sup>42)</sup>さんの（埼玉県）入間の家で「旧軍人の会」が予定されていた。王さんは出席を約束していたんだ。だから、急遽私（丁民）が代役を務めたことを思い出す。

## 小括

王曉雲は丁民氏が非常に尊敬する上司であったという。したがって王曉雲の話がこの後暫く続くがここでは省略した。この後丁民氏が閑職に退いてからの日中関係についても話題が出たが、飛び飛びで内容が散漫であるので、省略することとした。丁民氏の記憶は一体に非常に確かで、年号や人名についても（中国人は一般に数字の記憶力が優れているように思われる）メモも見ずに挙げていった。

丁民氏もまた、文革時代の「空白の十年」を経験した一人である。彼自身は文革で激しい攻撃にさらされたことはなかったと語り、また、事実幹部学校に送られたわけでもなかった。それは「まだ下っ端だったから……」ということだけで説明がつかない部分もあるように推察される。とはいえ、覚書貿易交渉の席に参加したことを除けば殆ど外交官らしい仕事は何もなかったようであり、面接後の雑談の中で改めて、覚書貿易交渉も「経済、貿易の専門家でない自分は、何の準備もせず交渉の席に座り、あるいは田川（誠一）さんらを接待しているだけだった」と語り、外交官が本来の業務を果たすことができなかったことを悔恨とともに回想した。「本当にひどい時代だったよ」が丁民氏が面接の最後につぶやいた言葉であった。

丁民氏の証言から、これまで断片的には明らかになっていた建国直後や文革期の中国外

交についての具体的な事実が示され、存在については知られていたが、当事者の証言がきわめて限られていた「もう一つの日本組」についても証言が得られた。特に日中覚書交渉の最後期、人民大会堂のパーティにおける周恩来の発言（これも断片的には知られていた）については臨場感にあふれる証言となった（2001年6月31日）。[以下（その2）に続く]

## 注

- 1) 当時の革新陣営の指導者、学者・文化人が大手企業、中小企業の経済人や各界の代表的人物に呼びかけ結成した。主要会員：内山完造（内山書店）、渋谷定輔（作家、日本協同組合同盟）、平野義太郎（中国研究所）、大山郁夫（民主主義擁護同盟）、新関八州太郎（第一物産）、植田虎太郎（大阪造船）、林炳淞（華僑総会会長）その他詳しくは、古川万太郎『日中戦後関係史（増補版）』、原書房、1988年、25-6頁参照。
- 2) 世話人：志田義信（民主自由党）、苫米地義三（民主党）、水谷長三郎（社会党）、野坂参三（共産党）——以上衆議院、帆足計（緑風会）、和田博雄（社会党）、堀真琴（労農党）——以上参議院。古川、同上書、24頁。
- 3) 経済人のみによる団体。日産重工社長箕浦多一が中心となって結成した。革新陣営を含む政党内とは一線を画し、「政経分離」のはしりともいえる。古川、同上書、23頁。  
\*なお、以上の団体名は何れも「中日」となっている。これは敗戦後、占領軍の管理下でGHQ宛の輸出入許可申請文書が全てChina-Japan Relation となっていたからだという。古川、同上書、25頁。これらは1952年に全て「日中……」と改称された。
- 4) COCOM=対共産圏輸出統制調整委員会の略称。NATO加盟国がソ連・東欧諸国への戦略物資・高度の産業機械輸出を制限する目的で作られた。朝鮮戦争後中国（と朝鮮民主主義人民共和国）を対象に更に厳しい「チンコム」（CHINCOM）も作られた。日本はその何れにも参加していた。
- 5) 新中国成立後すぐの日中関係については、前掲古川『日中戦後関係史』の他、波多野勝「日中政治関係の展開—I」（増田弘・波多野澄雄編『アジアの中の日本と中国』所収、山川出版社、1995年）及び日中友好協会編『日中友好運動五十年』、東方書店、2000年、などに拠るところが大きい。ここでは、波多野184-6頁。
- 6) 「吉田書簡」に関する近年のまとまった論考としては、殷燕軍「吉田書簡と台湾」（『国際政治』第110号所収、1995年）が最も詳細である。
- 7) 詳しくは、趙宏偉「中国人民外交学会」（『岩波・現代中国事典』、1999年、岩波書店、837頁）参照。
- 8) 詳しくは、趙宏偉「中国人民対外友好協会」（同上書、838頁）参照。
- 9) 詳しくは、池田裕「中国紅十字会」（同上書、827頁）参照。残留日本人の帰国については、古川前掲『日中戦後関係史』57-63頁、及び日中友好協会前掲『日中友好運動五十年』46-64頁参照。
- 10) 団長・李徳全、副団長・廖承志、その他趙安博、肖向前、楊振亜、呉学文、王效賢らその後対日関係の中心を成す人々が多数含まれていた。
- 11) 1949年に相次いで結成された貿易関係の諸団体や、その他各界の幅広い人士が参加した日中友好の窓口的団体。新中国成立一周年にあたる50年10月1日に結成大会を開催した。正式名称は

日本中国友好協会で、会長は空席（のち松本治一郎が就任）、副会長＝豊島与志雄（文学者）、原彪（社会党）、平野義太郎、林炳崧。政界は自由党、社会党、共産党など超党派から、また経済界を含む各界から指導者層が参加していた。滑り出しは順調であったが、朝鮮戦争の激化に伴いGHQによる厳しい言論・活動の弾圧が加えられた。のち60年代以降中国の政治的变化を反映し何回かの分裂劇が起こる。前掲『日中友好運動五十年』は分裂の経過もほぼそのまま記録した協会の歴史である。

- 12) 本論の続編（その2）の末尾に、日本及び中国で出版された文献のリストを附す予定。
- 13) 日露戦争後、日本が中国東北地方に設立した鉄道会社。ロシアから東清鉄道南満支線（長春―大連）等の経営権を取得した。総裁＝後藤新平、資本金2億円の半分は政府出資、他は外債と民間出資で半官半民の国策会社である。鉄道沿線付属地の行政権も有した特異な経営体で、鉄道も順次延長、加えて鉱山・製鉄業を含む一大コンツェルンを形成、敗戦時の従業員総数は40万人、内14万人が日本人。また「満鉄調査部」（2300人）など大がかりな調査研究機関をも有した（安井三吉「満鉄」、前掲『岩波現代中国事典』1184頁）。
- 14) 現在の国家新聞総署の前身。49年11月政務院（現・国務院）が設立。別に出版総署も置いた。
- 15) 内政・外交の重要文献を採録した月刊誌。49年11月創刊。
- 16) 国営通信社。前身は1933年中華ソビエト共和国臨時政府の機関通信社として革命根拠地瑞金で紅色中華通信社として出発。新中国成立後、政務院（国務院）直属の機関となる。抗日戦争～国共内戦中の責任者は廖承志、建国後は呉冷西らである。
- 17) 1951年11月～52年8月に展開された官僚の汚職腐敗、資本家の不法行為に反対し、批判・摘発する運動。朝鮮戦争の緊張下で行われ、「三反」は黨員幹部汚職・浪費・官僚主義への反対、「五反」は贈賄・脱税・資材横領・手抜き仕事・国家情報の窃取といった「五毒」摘発を指す。結果的にはむしろ民族資本や私営商工業への打撃が大きかった。
- 18) 日本の外務省に相当する。新中国建国と同時に設立。部長（大臣級）1人、副部長若干名を置く。初代外交部長は周恩来総理が兼務した。58年に陳毅が就任した後は国務院副総理が兼務することが通例となった。中国の対外関係組織に関する最もまとまった記述は、石井明「中国の対外関係組織」（岡部達味編『中国外交―政策決定の構造』所収、日本国際問題研究所、1983年、98-152頁）、党と国家の関係を歴史的に整理し、「対口部」の概念で緻密に分析したのが、毛里和子「党と国家の関係」（毛里『現代中国政治』、名古屋大学出版会、1993年、特に162-171頁）、中国の党と政府の関係を全体的に論じた著作が、唐亮『中国の党政関係』、慶應義塾大学出版会、1997年、特に9-31頁）。
- 19) 中央国際連絡部の文革前の組織構成ははっきりせず、文革で機構が破壊された後、71年頃「中央対外連絡部」として活動を再開したという。前掲石井「中国の対外関係組織」、100-104頁参照。
- 20) 1950年代の対日外交に於いて丁民氏は「大きな話には全く関わっていない」ので回想も特には語られなかった。岸内閣における日中関係の断絶に至る経過は、草野厚「第四次日中貿易協定と日華紛争」（『国際政治』第66号所収、1980年）に詳しい。
- 21) LT貿易とは、1960年代における日中間の「準政府間協定」に基く長期のバーター貿易の俗称である。訪中した日本側代表の松村謙三と周恩来総理がこうした貿易方式で合意した。「L」は周総理が指名した「総連絡役」の廖（Liao）承志を、「T」は松村が指名した高碓達之助の頭文



字である。

- 22) 筆者が肖向前に行ったインタビュー（1993年3月29日・北京）による。別枝「日中の国交正常化——文化大革命の影響」（小島朋之編『アジア時代の日中関係』、サイマル出版会、1995年、47頁）、別枝「廖承志」（前掲『岩波現代中国事典』、1294頁）。
- 23) 肖向前『永遠の隣国として』、サイマル出版会、1997年、109頁。
- 24) 劉暉氏は本論の（その2）に登場する予定。日本共産党の宮本訪中団については、前掲別枝「日中の国交正常化——文化大革命の影響」、52-54頁。
- 25) 友誼賓館は北京市の西北部にあるホテル。かつては外国客専用であった。構内に政府関係の施設、事務所が多数居を構えている。
- 26) 田川誠一『日中交渉秘録』、毎日新聞社、1973年、109-134頁。
- 27) 鮫島敬治氏は日本経済新聞北京特派員。1964年赴任、69年帰国。68年6月に「スパイ容疑」で逮捕され、その後1年半「抑留」（鮫島）された後帰国。鮫島の著書（『8億の友人たち——日中国交回復への道』、日本経済新聞社、1971年）ではあとがきで簡単に触れているのみである。前掲田川『日中交渉秘録』110頁以降に繰り返し記述がある。鮫島記者の行為の内容はいまだに不明であるが、当時日本商社員が中国当局に連行される事件が相次いで発生し、これらは中国人とのちょっとした接触が容疑の原因になったといわれ、文革の特殊状況下での異常事態であった。
- 28) 1970年の覚書貿易交渉は、文革が山を越えたと見られていたことに反し「予想外に厳しいものだった」と各関係者が語っている。松村謙三がみずから後継者と目する藤山愛一郎を伴って、最後の訪中を行った。松村、藤山は覚書貿易交渉自体には参加せず、古井喜実が「日本軍国主義復活論」を中心とする中国側の厳しい批判にさらされた。中国側の交渉メンバーは相変わらず「文革シフト」であった。
- 29) 前掲田川『日中交渉秘録』を指す。
- 30) 1971年8月21日没。26日の葬儀（自民党葬）に中国政府は王国権を派遣した。葬儀の席で佐藤栄作首相が王国権に握手を求め、王がそれに応じる一幕があった。1週間の滞在中、政財界ほか各界から面会申込みが殺到し、同年3月「ピンボン外交」[注41]で訪日した王暉雲が巻き起こしたブームに続く「第二の王旋風」といわれた。
- 31) 北京の中心、故宮に隣接し中国政府要人の殆どが居住する地域。
- 32) この間の中米間の秘密交渉については、H. キッシンジャー『キッシンジャー秘録第3巻・北京へ飛ぶ』（小学館、1980年）特に第18章参照。
- 33) 中国対外人民友好協会（元の「中国人民対外文化協会」）のこと。注記9）参照。
- 34) 前掲H. キッシンジャー『北京へ飛ぶ』186頁参照。
- 35) ニクソン米大統領の意図を説明する論考として、緒方貞子『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、1992年。特に60-61頁参照。
- 36) 日本社会党組織局長として度々訪中している。社会党訪中及び同党の外交については、杉山正三（元同党国際部長）『野党外交の証言』ミネルヴァ書房、1982年、第2章参照。
- 37) 田川誠一によれば、66年11月の覚書貿易交渉で、廖承志が交渉や、食事の最中にしばしば中座し、彼に何らかの異変が生じているのではないかと感じたと言う。
- 38) 陳抗は68年2月の覚書交渉には参加していたが10月の交渉は欠席した。また、2月の交渉で

「少々様子が変であった」(田川) 王曉雲・孫平化・肖向前も10月は姿を消した。何れも「幹部学校での学習中」であった。10月の交渉途中に姿を見せた肖向前は真黒に陽焼けし「労働に従事している」と応えたという。前掲田川『日中交渉秘録』123頁。

- 39) 中連部に関する事実は以下の文献でも確認できる。前掲石井「中国の対外関係組織」102-5頁。
- 40) 文革期、全国に1000ヶ所以上設けられた幹部の思想改造用の集団農場。その名称は毛沢東が林彪に宛てた文革初期の指示(「五・七指示」)にちなむ。現実には政治運動で批判された各級幹部の労働改造所であり、「幹校行き」とは事実上の「下放」であった。
- 41) 1971年4月、名古屋で開催された世界卓球選手権に久々に参加した中国選手団が「米国選手団を中国に招待した」と発表した。これは米国選手団から伝えられた訪中希望が中国本国に伝達され、大会最終日早朝に毛沢東が急遽決定し、日本で選手団から公表されたものである。これを機に、すでに「パキスタン・ルート」などを通して進行していた中米接触が一気に拡大した。王曉雲は周恩来の命を受け、この大会中日本側関係者と頻繁に接触し「王旋風」と言われた。詳しい経緯は銭江(神崎勇夫・訳)『米中外交秘録——ピンポン外交始末記』東方書店、1988年、を参照。
- 42) 日中戦争に出征した陸軍幹部軍人。敗戦後は「憲法擁護国民連合」常任理事として平和友好運動や日中国交回復運動に活躍した。『コンサイス日本人名辞典』、三省堂、1996年。

## 人名録(筆画順)

- \* **王国権**：年代末から67年まで東独大使、ポーランド大使。その後外交部アメリカ担当を経て70年中日友好協会副会長。73年以降は再び欧州の大使を歴任。
- \* **王效賢**：女性。1953年残留日本人帰国問題で訪中した高良とみ等の通訳を担当。これ以降一貫して外交部きっての日本語通訳として活躍。田中首相訪中では周首相との通訳、鄧小平の副首相時代にも日本要人との通訳を務めた。1980年外交部アジア局日本課長。現在は中日友好協会副会長。
- \* **王曉雲**：1962年中国人民外交学会理事、57年に紅十字会訪中国で初来日以後、一貫して日本担当。周首相の直接の指揮を受けた「日本組長」として活躍した。71年の「ピンポン外交」の立役者でもある。国交正常化以後外交部アジア局副局長、対日外交の代表を務め、79年駐日中国公使に就任した。
- \* **王稼祥**：1920年代から毛沢東、周恩来らと協力した指導者。ソ連滞在が長い。新中国では初代ソ連大使を経て外交部副部長、51年から長らく(小竹一彰「王稼祥」前掲『岩波現代中国事典』所収、によれば66年まで)中央国際連絡部(のち中央対外連絡部)部長を務める。文革で批判され姿を消すが73年党中央委員として復権。
- \* **王漢斌**：彭珮雲の夫。新中国建国前の北京で地下工作に従事、建国以後北京市第一書記の彭真の下で党委員会副秘書長を務める。文革で批判され迫害を受けるが、77年全人代幹部として復権。現在全人代常務副委員長。
- \* **朱鎔基**：現中国首相。新中国建国時に中共入党。東北で工作。57年「反右派闘争」で「右派」とされた後学校教員。78年名誉回復。中国社会科学院副主任、国家経済委副主任を経て87年、上海市党副書記就任。江沢民の部下となり、彼の後任の上海市党委書記。91年副首相。98年から現職。
- \* **李德全**：女性。1920年代から女性問題・児童福祉活動に従事した古参。新中国建国後衛生部長、紅十字会長。キリスト教徒で、入党は58年と遅い。54年紅十字会代表として来日、「李旋風」を

巻き起こす。

- \* **肖(蕭)向前**：戦前、日本の東京高等師範と東京文理科大学に学ぶ。帰国後抗日地下組織に参加、その後銀行員を経て対日業務につく。1952年高良とみ等の接受を担当。その後廖承志の下で一貫して対日外交を担当、文革中は五・七幹部学校に送られるが、71年復帰して「中日備忘録（覚書）貿易東京事務所首席代表」。まもなく来日した孫平化とともに大平外相ら日本側要人と国交正常化の地ならしを行う。73～78年駐日中国大使館参事官、帰国後外交部第一アジア局局长。82年の「教科書問題」では教育・宣伝部門と提携して厳しい対日批判を行う一方、鄧小平の指示を受け旧知の日本外交官と收拾交渉にあたった。89年から中日友好協会副会長。
- \* **吳曙東**：対外貿易省員。1964年中日備忘録貿易東京事務所初代駐在。68年帰国して覚書貿易交渉に参加。69年は不参加、70年、71年は参加。丁氏氏によれば「地位が高くないので文革で大きな迫害は受けなかったようだ」。
- \* **孫平化**：代表的知日家外交官。本名齊守福。「満洲国」經濟部勤務後、1939年東京工業大学予科入学、43年中退し帰国。銀行員を経て44年中共黨員。新中国建国後は北京で対日接待組として1952年の高良とみ等の接受を皮切りに廖承志の下で対日業務を遂行。63年中日友好協会創立時に副秘書長。64年、廖承志の任命により中日備忘録貿易東京事務所初代首席代表。文革開始後67年帰国、廖承志の「四大金剛夜叉明王」（趙安博・王曉雲・肖向前・孫平化）とされ批判を受ける。山東の五・七幹部学校で労働と学習。71年周恩来首相の配慮で中央復帰、72年正式に幹部学校を離れ「上海舞劇団」団長として訪日、肖向前と共に国交正常化の準備業務に従事。正常化後も一貫して対日業務にあたり、86年中日友好協会会長に就任、97年没。
- \* **陳毅**：元解放軍元帥。建国後は外交政策も担当。上海市長、同市党委第一書記を経て1954年国務院副総理、55年元帥、56年から党中央政治局委員、58年周恩来の後継外交部長（外事弁公室主任を兼務）に就任。文革中壁新聞で非難され、外交部の実権も文革派が握るが、毛沢東、周恩来の庇護により陳毅は失脚せず。72年病死。
- \* **陳抗**：覚書貿易交渉に王曉雲、孫平化の部下として参加した。彼らと同様文革中は姿を消した。
- \* **姬鵬飛**：長征に参加した古参幹部。米中接近、日中国交正常化時の外交部長。新中国建国後東独大使、55～71年外交部副部長、文革收拾期の71年外交部長代理、陳毅の死去に伴い72～74年外交部長。その後党中央委員、全人代常務委員など歴任。79～82年党「中央対外連絡部」部長、副総理。最後の公職は国務院香港・マカオ弁公室主任。
- \* **徐明**：文革中の70～72年、名目上は劉希文が代表であったが覚書貿易交渉の実質責任者は厳夫ないし徐明であったと見られる。国交正常化以降の動静は不明。
- \* **唐家璇**：現外交部長。1972年までは本文参照。国交正常化後外交部の第一線で活躍、75年中日友好協会理事、78～83年駐日中国大使館書記官。帰国後、86～88年外交部アジア局局长。88年から大使館員として再滞日、公使を務める。92年帰国、翌年外交部副部長、98年から現職。
- \* **耿飈**：長征に参加した古参幹部。抗日戦争期も八路軍幹部。新中国建国後外交工作に転じ、1950年からスウェーデン大使、パキスタン大使を歴任。60年外交部副部長。63年からビルマ大使、アルバニア大使。文革の混乱期70年末に帰国し、党「中央対外連絡部」部長に就任。周恩来、鄧小平の信任厚い幹部であった。76年「四人組」逮捕で宣伝方面の指揮をとり、78年副総理、その後は軍改革の中心を担った。
- \* **郭沫若**：代表的知日派知識人。1913年日本留学、九州大学医科進学。その後文学に傾倒し詩作に

才能を発揮した。九大卒業後帰国、国民革命に参加、27年中共入党。国共分裂後日本の千葉県で10年間の亡命生活を送る。盧溝橋事件以後帰国して抗日文化宣伝工作、周恩来の信頼を得て中国新文化運動の旗手と謳われた。新中国建国後、國務院副総理、中共中央委員、全国政治協商会議副主席などの要職を務める傍ら中日友好協会名誉会長となる。文革ではいち早く「自己批判」を行ったが迫害を受けた。78年逝去。

\***張香山**：代表的知日派の一人。天津中日学院中退後、1934～37年（33～35年説もあり）東京高等師範留学、帰国後38年中共入党。建国後最初はロシア担当、その後一貫して中共党の対外部門に従事、理論面に強い幹部であった。63年中日友好協会常務理事。文革でも迫害を受けなかったと言われ、党中央国際連絡部が機能停止し、71年中央対外連絡部に衣替えした折、日本担当副部長であった。72年の田中訪中時は外交部顧問、翌年中日友好協会副会長に就任。84年「中日友好21世紀委員会」中国側代表委員。

\***章文晋**：清華大学卒業後、苦学してドイツ留学。帰国後抗日運動に参加、38年中共入党。43年西南連合大学卒業、第2次大戦後米国による国共調停に際して英語通訳を務める。新中国建国後は外交部アジア局副局長、局長、パキスタン大使を歴任。その後欧米局に転じカナダ大使、外交部副部長、駐米大使。86年対外友好協会会長。91年没。

\***彭珮雲**：女性。45年西南連合大学在学中に中国民主青年同盟に加入、46年中共入党。49年清華大学卒業。学生時代から北京で中共の地下工作に従事。新中国建国後は長らく文教方面で活動し、のち北京大学党委副書記など歴任。鄧小平との交流がもとで文革中は「三家村グループ」の一人として批判され75年まで下放される。復活後は人口問題・福祉関係で活躍。98年現在国家計画生肅育委員会主任。

\***喬冠華**：1933年清華大学卒業後、日本（東京大学）、フランス、ドイツ留学。39年中共入党。抗日戦争中はジャーナリストとして活動した。42年新華日報（重慶）編集責任者、46～49年新華社香港分社社長。新中国建国後外交部副主任、新聞総署国際新聞局長、人民外交学会副会長、64年外交部副部長、74年外交部長など歴任。周恩来に最も近い外交官の一人。71年中国国連復帰後、最初の代表団長として国連総会に出席。72年米中コミュニケ起草にも携わる。74年鄧小平の「三つの世界論」を国連特別総会で発表した。76年「四人組」追放直後、四人組に加担したとして失脚するが、のち名誉回復し人民対外友好協会顧問であることが確認された。83年没。

\***廖承志**：周恩来の下で日中関係打開に最も活躍した知日派の代表。孫文の下で革命運動に従事した廖仲愷（りょう・ちゅうがい）、何香凝（か・こうぎょう）を父母に1907年東京生れ。19年帰国、25年父の暗殺後再渡日し、早稲田大学第一高等学院入学。革命運動のかどで2度逮捕され、28年強制送還され中共入党。その後欧州を経て中国で革命運動、抗日運動に挺身。42年国民党に逮捕され46年出獄。新中国建国後は党及び政府の要職を歴任、周恩来の下で対日政策の最高責任者となる。日中民間貿易協定、在華邦人帰国問題などの責任者であった。62年「日中総合貿易に関する覚書」に調印、廖と日本側代表者高橋達之助の頭文字をとった「LT貿易」が始まる。同年東京に中日備忘録貿易東京事務所（通称：廖承志事務所）開設。63年設立の中日友好協会会長に就任。文革が激化し日本との関係を批判された廖は、周首相の庇護の下中南海で「病氣療養」した。以下は本文にある通り。82年党中央政治局委員として台湾・香港・マカオ問題を担当した。「日本組」、「もう一つの日本組」については本文中に詳しい。

\***趙安博**：1935～37年日本の旧制一高に留学。抗日戦争では延安で岡野進（野坂参三）秘書。建国

後は日本との「民間交流」に従事、紅十字会顧問として在華邦人帰国問題を担当、54年李徳全初訪日に同行。60年、池田勇人内閣成立直後原水爆禁止世界大会参加の訪日団（団長：劉寧一＝りゅう・ねいつ）副団長として訪日。国内では人民外交学会理事や中日友好協会秘書長などを歴任した。文革で失脚するがのち復帰、85年に中日関係史研究会副会長であったことが確認されている。

\* 劉希文：中国対外貿易部幹部として1964年以降一貫して中日備忘録貿易弁事処代表として対日貿易交渉の実務面で活動した幹部。69年には同弁事処の厳夫に交渉の中心を譲り、文革の影響を感じさせたが最終コミニケでは代表名義人としてサインしているため、失脚はしていない。70年の交渉では「文革派（造反派）」代表格の如き演説を行っている。71年2月の交渉では徐明に中心を譲った。丁民氏はこの頃の覚書交渉に参加しているため劉希文は代表格でないとの印象が強いようである。しかし劉希文は71年12月の交渉で再び中心格に復帰したようである。

\* 劉暹：次号本論（その2）で詳しく紹介する予定の外交官。

\* 厳夫：覚書貿易交渉最末期に登場し、一時交渉の主導権を握っていた備忘録貿易弁事処の幹部。特に69～70年は劉希文に代わって代表格であった。この人物の詳しい履歴は不明であるがいわゆる「文革派（造反派）」であったのではないかと推定される。72年以降の動静についてはわからない。

\* 韓念竜：1978年の日中平和友好条約締結交渉で中国代表を務めた外交官。36年中共入党。新中国建国後はパキスタン大使、スウェーデン大使を経て64年、外交部副部長。文革時は外交部の「党委員会」幹部でありいわゆる造反派を抑制する立場にあったと見られる。83年人民外交学会会長となる。

## 人名録・参考文献

- ・前掲石井明「中国の対外関係組織」特に文末注記に詳しい人名録が付されており参考になる。
- ・前掲田川『日中交渉秘録』覚書貿易関係では最も詳細な人事記録が残されている。
- ・前掲『岩波現代中国事典』。
- ・霞山会『現代中国人名辞典』各年度版。

中国側資料については、次号にまとめて掲載する予定である。

キーワード 民間団体 民間外交 中国外交部 党中央国際連絡部 「日本組」  
「もう一つの日本組」 文化大革命（文革） 覚書貿易（備忘録貿易）

(Yukio BESSHI)